**様式集1　１次審査書類（参加表明等）**

様式１－０１ 参加表明書

様式１－０２ 参加資格審査申請書

様式１－０３ 委任状（構成員 → 代表者）

様式１－０４ 委任状（代表者 → 代理人）

様式１－０５ 会社概要

様式１－０６ 事業者設計業務実績調書

様式１－０７ 質問書

様式１－０８ 設計共同企業体協定書（案）

様式１－０９ 参加辞退届出書

様式１－１０ 借用書

様式１－１１ 使用印鑑届 兼 委任状

（注意）

・単体企業により参加する場合、様式１－０３、１－０４、１－０８は必要ありません。

・用紙の大きさは全てA4版とし、各様式につき上限枚数は1枚とします。

・文字の大きさは10.5ポイント

様式１－０１

令和７年　月　日

**参加表明書**

八幡市長　川田　翔子　あて

次の事業の基本・実施設計業務に係る公募型プロポーザルに参加することを表明します。

事業名称　　（仮称）南ケ丘こども園整備事業

事業場所　　八幡市立中央小学校内他

企業体の名称　　　○○・△△　　　　設計共同企業体

代表者(又は受任者)　 住所又は所在地

商号又は名称

代表者（又は受任者）　職氏名　　　　印

(注意)

(1) 単体での参加の場合は、上記の下線部分は削除すること。

※ 以降の様式において、すべて同様とする。

(2) 企業体の名称は、法人種別を省いた商号を連記し、次に「設計共同企業体」と記入すること。

[例] ○○○・△△△設計共同企業体

様式１－０２

令和７年　月　日

**参加資格審査申請書**

八幡市長　川田　翔子　あて

企業体の名称　○○・○○　設計共同企業体

代表者（又は受任者）　住所又は所在地

商号又は名称

代表者（又は受任者）　職氏名　　　　印

担当者 所属

住所又は所在地

氏名

電話番号

ファクシミリ番号

電子メール

次の事業の基本・実施設計業務に係る公募型プロポーザルの参加資格について審査を受けたく必要書類を添付し申請します。なお、本申請書は実施要領に定められた参加資格要件を満たしており、記載事項及び添付書類については事実と相違ないことを誓約します。

事業名称　　（仮称）南ケ丘こども園整備事業

事業場所　　八幡市立中央小学校内他

添付書類

１ 委任状（構成員→代表者）（様式１－０３）

２ 委任状（代表者→代理人）（様式１－０４）

３ 会社概要（様式１－０５）

４ 事業者設計業務実績調書（様式１－０６）

５ 設計共同企業体協定書の写し

６ 参加資格要件に係る資格及び実績等を証明する資料の写し

様式１－０３

令和７年　月　日

**委任状**

八幡市長　川田　翔子　あて

受任者（企業体の代表者）

企業体の名称 　　○○・○○　設計共同企業体

代表者　住所又は所在地

商号又は名称

代表者職氏名　　　　　　　　　　　印

委任事項

令和７年８月６日に公告があった、（仮称）南ケ丘こども園整備事業基本・実施設計業務に係る公募型プロポーザルに関する以下の事項

1　参加資格確認及び参加表明

2　同参加辞退について

3　技術提案について

上記のとおり、企業体の代表者を定め権限を委任します。

構成員　 住所又は所在地

商号又は名称

代表者職氏名　　　　　 　　　　　印

様式１－０４

令和７年　月　日

**委任状**

八幡市長　川田　翔子　あて

受任者（代理人）

住所又は所在地

商号又は名称

職氏名　　　　　　　　　　　印

委任事項

令和７年８月６日に公告があった、（仮称）南ケ丘こども園整備事業基本・実施設計業務に係る公募型プロポーザルに関する以下の事項

1　参加資格確認及び参加表明

2　同参加辞退について

3　技術提案について

上記のとおり、受任者を定め権限を委任します。

企業体の名称　　　○○・○○設計共同企業体

代表者　　住所又は所在地

商号又は名称

代表者職氏名　　　　　　　　　　　　　　印

様式１－０５

令和７年　月　日

**会社概要**

|  |  |
| --- | --- |
| 商号又は名称 |  |
| 設立年月日 |  |

本社について

|  |  |
| --- | --- |
| 郵便番号・所在地 |  |
| 電話番号・ＦＡＸ番号 |  |
| 代表者の職・氏名 |  |

支店等について(契約締結権を支店等に委任している場合のみ記入。)

|  |  |
| --- | --- |
| 支店等の名称 |  |
| 郵便番号・所在地 |  |
| 電話番号・ＦＡＸ番号 |  |
| 契約締結権を委任されている者の職・氏名 |  |

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 総従事者数（役員を除く） | 名　［うち社員（社保有）　　　　　　名］ | |
| 総事業所数 |  | |
| 本庄市内の  事業所の有無 | 本社　　 有 ・ 無 | 支社･支店･営業所等　　 有 ・ 無 |
| 資本金 |  | |
| 売上高 |  | |
| 事業概要 |  | |

連絡先

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 所在地 |  | 電話番号 |  |
| 連絡部署名 |  | ＦＡＸ番号 |  |
| 担当者職・氏名 |  | Ｅ-mailｱﾄﾞﾚｽ |  |

様式１－０６

事業者設計業務実績調書

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　参加企業名（　　　　　　　　　　　　　　　）

1. 一級建築士事務所の登録

|  |
| --- |
| 建築士法に基づく事務所登録番号 |
| 第　　　　　　　号 |

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 受注  形態 | 名称 | 工事  種別 | 延 べ 面 積 | 竣工年月：○○○年○月 |
| 所在地 |
| □単体  □代表 ※1 |  | □新築  □増築  □改修 | 全　体　 　　　㎡ | ○○○年○月 |
|  | 増築の場合  うち増築の部分　　 　㎡ |
| □単体  □代表 ※1 |  | □新築  □増築  □改修 | 全　体　 　　　㎡ | ○○○年○月 |
|  | 増築の場合  うち増築の部分　　 　㎡ |
| □単体  □代表 ※1 |  | □新築  □増築  □改修 | 全　体　 　　　㎡ | ○○○年○月 |
|  | 増築の場合  うち増築の部分　　 　㎡ |
| (注)  共通：□表記については、該当する箇所を■にする。  ※1 「代表」とは、企業体の代表設計者として受注した場合をいう。 | | | | |

1. 幼保連携型認定こども園または保育園の設計の実績（平成２７年度以降に竣工した新築、増築又は改修）

様式１－０７

令和７年　月　日

**質問書**

次の事業の基本・実施設計業務に係る公募型プロポーザルへの参加に関し、別紙のとおり質問書を提出します。

事業名称　（仮称）南ケ丘こども園整備事業

事業場所　八幡市立中央小学校内

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 商号又は名称 | |  |
| 住所又は所在地 | |  |
| 所属 | |  |
| 提出者　役職・氏名 | |  |
| 連絡先 | 電話番号 |  |
| ファクシミリ番号 |  |
| 電子メールアドレス |  |

[質問書の記入に関する留意事項]

1 Microsoft Wordで作成してください。

2 番号の記入は、アラビア数字（半角小文字）を用いてください。

3 質問は、各No.につき一つとし、実施要領の頁順に記載してください。

4 別紙の行の高さは適宜調整のこと。行数が不足する場合は適宜、追加･挿入等を行い調整してください。

様式１－０７　別紙

「質問書」

　　　　　　　　　　　　　　　　　参加企業名

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| № | 頁 | 質問箇所  （資料名、条項） | ﾀｲﾄﾙ | 質問内容 |
| 1 |  |  |  |  |
| 2 |  |  |  |  |
| 3 |  |  |  |  |
| 4 |  |  |  |  |
| 5 |  |  |  |  |
| 6 |  |  |  |  |
| 7 |  |  |  |  |

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| № | 項 | 質問箇所 | ﾀｲﾄﾙ | 質問内容 |
| 1 | 6 | 実施要領３(1)① | ○○○ | ○○○……については、△△△ですか。 |
| 2 | 2 | 評価要領３ | □□□ | ×××………でよいか。 |

記入例

※質問箇所の欄には、質問する実施要領等の項目番号を記入してください。

様式１－０８

**（仮称）南ケ丘こども園整備事業**

**設計共同企業体協定書（案）**

（目的）

第１条　当共同企業体は、（仮称）南ケ丘こども園整備事業（当該事業の内容変更に伴う事業及び当該事業に関連し発注する工事を含む。）の設計業務の業務（以下「本事業」という。）について、共同連帯して営むことを目的とする。

（名称）

第２条　当共同企業体は、　　○○・△△　　設計共同企業体（以下「当企業体」という。）と称する。

（事務所の所在地）

第３条　当企業体は、事務所を　　市　　区　　丁目　　番　　号　　に置く。

（成立の時期及び解散の時期）

第４条　当企業体は、□□□年□月□日に成立し、本事業の業務委託契約の履行後12ヶ月以内を経過するまでの間は、解散することができない。

２　本事業を請け負うことができなかったときは、当企業体は、前項の規定に関わらず、本事業に係る業務委託契約が締結された日に解散するものとする。

（構成員の住所及び名称）

第５条　当企業体の構成員は、次のとおりとする。

住所又は所在地

商号又は名称

（代表者の名称）

第６条　当企業体は、　　　　　　　　を代表者とする。

（代表者の権限）

第７条　当企業体の代表者は、本事業の実施に関し、当企業体を代表して、発注者及び監督官庁等と折衝する権限及び自己の名義をもつて業務委託代金（前払金及び部分払金を含む。）の請求、受領及び当企業体に属する財産を管理する権限を有するものとする。

（運営委員会）

第10条　当企業体は、構成員全員をもつて運営委員会を設け、本事業の完成にあたるものとする。

（構成員の責任）

第11条　各構成員は、運営委員会が決定した工程表に従い、それぞれが実施する設計業務の進捗を管理し、業務委託契約の履行に関し連帯して責任を負うものとする。

（取引金融機関）

第12条　当企業体の取引金融機関は、　　　銀行　　　支店とし、代表者の名義により設けられた別口預金口座によって取引するものとする。

（構成員の必要経費の分配）

第13条　構成員は、運営委員会の定めるところにより必要な経費の分配を受けるものとする。

（構成員の相互間の責任の分担）

第14条　構成員がその分担した本事業に関し、発注者及び第三者に与えた損害は、構成員協議の上、これを負担するものとする。

２　構成員が他の構成員に損害を与えた場合においては、その責任につき関係構成員が協議するものとする。

３　前二項に規定する責任について協議が整わないときは、運営委員会の決定に従うものとする。

４　前三項の規定は、いかなる意味においても第11条に規定する当企業体の責任を免れるものではない。

（権利義務の譲渡の制限）

第15条　本協定書に基づく権利義務は、他人に譲渡することはできない。

（事業途中における構成員の脱退）

第16条　構成員は、当企業体が本事業を完了する日までは脱退することができない。

（事業途中における構成員の破産又は解散に対する処置）

第17条　構成員のうち、いずれかが本事業の途中において破産又は解散した場合においては、残存構成員が共同連帯して当該構成員の分担事業を完成させるものとする。

２　前項の場合においては、第14条第２項及び第３項の規定を準用する。

（解散後の瑕疵担保責任）

第18条　当企業体が解散した後においても、本事業につき瑕疵があったときは、各構成員は共同連帯してその責に任ずるものとする。

（協定書に定めのない事項）

第19条　本協定書に定めのない事項については、運営委員会において定めるものとする。

○○、○○及び○○は、上記のとおり　○○・○○　設計共同企業体協定を締結したので、その証拠として、この協定書○通を作成し、各通に構成員が記名捺印し、各自所持するものとする。

令和７年　月　日

代表者　住所又は所在地

商号又は名称

代表者職氏名　　　　　　　　　　　　　　印

構成員　住所又は所在地

商号又は名称

代表者職氏名　　　　　　　　　　　　　　印

構成員　住所又は所在地

商号又は名称

代表者職氏名　　　　　　　　　　　　　　印

※設計共同企業体協定書に関する特記事項

共同企業体の結成に必要な資格に関する事項は次のとおりとする。

（１） 共同企業体の代表者の出資比率は、構成員のうち、最大の出資比率であること。

（２） 共同企業体の構成員は、本事業において重複して他の共同企業体の構成員になれない。

様式１－０９

令和７年　月　日

**参加辞退届出書**

八幡市長　川田　翔子　あて

令和７年　月　日付けで、次の事業における基本・実施設計業務に係る公募型プロポーザルへの参加表明書を提出しましたが、下記の理由によりプロポーザルへの参加を辞退いたしますので、貸し出しを受けた書類の返却とともに、ここに届け出ます。

なお、既に提出した参加表明書等の各種申請書及び関連書類については、返還されない事を了承しておりますので申し添えます。

事業名称　（仮称）南ケ丘こども園整備事業

事業場所　八幡市立中央小学校内

共同企業体の名称　　○○・○○　設計共同企業体

代表者（又は受任者） 住所又は所在地

商号又は名称

代表者職氏名　　　　　　　印

記

理　由

様式１－１０

**借　用　書**

令和７年　　月　　日

八幡市長　川田　翔子　あて

会社名

代表者

受領者

連絡先

貸与媒体：CD－R　1枚

本日、上記を借用しました。

令和7年9月01日（水）12:00までに返却いたします。

なお、（仮称）南ケ丘こども園整備事業基本・実施設計業務に係る公募型プロポーザルの技術提案書等の作成のみに使用することとし、目的外の使用は行いません。

〔データ内訳〕

「添付　提案用図書・配布資料一覧表」に記載の図面

様式１－１１

使用印鑑届 兼 委任状

令和　　　年　　月　　日

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
|  | 使　用　印　押　印　欄 |  |

上記の印鑑は、（仮称）南ケ丘こども園整備事業基本・実施設計業務に係る公募型プロポーザルに参加するために使用したいのでお届けします。

八 幡 市 長 川田　翔子　あて

　 届出者 (委任者）

所在地

商号又は名称

代表者

実 印 押 印 欄

　　　（職名及び氏名）

※委任先を設ける場合のみ、この欄に記載してください。

　私は、次の者を代理人と定め、以下の権限を委任します。

　　　（1）入札及び見積りに関する事項

　　　（2）契約締結並びに履行に関する事項

　　　（3）納品に関する事項

　　　（4）代金請求並びに受領に関する事項

　　　（5）復代理人の選任及び解任に関する事項

　　　（6）その他契約に関する一切の事項

　受任者

所在地 〒

商号又は名称

（支店等）

　職名及び氏名